

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	健康づくり推進事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	保健センター
電話番号	087-839-2363		

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	健やかに暮らせる環境づくり		主体	市
	施策	健やかに暮らすための健康づくり		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	保健サービスの充実		総事業費	71,199
重点取組項目				特定財源	国 県 市債 他
関連根拠法令等					
事業区分		自治事務	種別	事中・事後	
事業種類		補助		一般	69,537

事業の概要  
40歳以上の市民が、健やかで、こころ豊かに暮らすことができるように、生活習慣病の予防および早期発見・早期治療の促進、寝たきり防止等のため、自主健康管理意識の啓発を行うとともに、健康教育・健康相談・健康診査の成人の健康づくり事業を実施し、壮年期の死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。

【事業の目的と指標】

対象	40歳以上の市民	対象指標名	
		40歳以上の人口	
手段	各地区コミュニティセンターおよび各保健センター等において、健康教育、健康相談を実施するとともに、実施医療機関で肝炎ウイルス検診・医療保険非加入者の健康診査、成人歯科健康診査を実施する。	活動指標名	
		健康教育の開催回数 健康相談の実施回数	
意図	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに努め、生活習慣病の予防・早期発見に取り組む。	成果指標名	
		健康教育の参加者数 健康相談の参加者数	
結果	壮年期(働き盛り)の死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上が図られる。	効率指標名	
		健康教育コスト(事業費+人件費)10万円あたりの実施回数 健康相談コスト(事業費+人件費)10万円あたりの参加者数	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	247,378	250,640	250,640	230,000	平成 28年度
活動指標	回	258	214	248	350	平成 28年度
	回	148	178	185	200	平成 28年度
成果指標	人	11,282	10,042	6,986	14,000	平成 28年度
	人	4,518	5,384	5,928	7,500	平成 28年度
効率指標	回	1.3	1	9.8	4.4	平成 28年度
	人	24	28.6	23.7	3	平成 28年度
トータルコスト	[千円]	134,534	137,241	147,079		
(事業費)	[千円]	59,962	63,431	70,309		
(職員人件費)	[千円]	74,572	73,810	76,770		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化の進行に伴い、寝たきりや認知症の方が増えるとともに生活習慣病も増加してきた。	メタボリックシンドロームや糖尿病などの生活習慣病が増加している。	生活習慣病の増加に伴い、医療費や介護保険給付費の増加が予想される。	健康教育参加者のアンケート結果で、「生活習慣改善に取り組みたい。」「糖尿病食事療法について経過をみていける教室を継続開催して欲しい。」など意見がある。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 健康増進法に基づき、市による実施が妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 健康づくり事業は、壮年期の死亡の減少、健康寿命の延伸等につながる取り組みであり、すべての市民が健やかに暮らす社会を目指しているほか、医療費の抑制につながるため、大いに施策に貢献する。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか B 必要性は中程度 生活習慣の改善により市民の健康レベルを引き上げることができるとともに、医療費抑制を図るためには、生活習慣病予備群に焦点を絞り、合併症発症前の早期からの予防活動を強化する必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 生活習慣病やその合併症による医療費の増加に拍車がかかり、将来的に寝たきり・認知症などがさらに増加する。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 各地区の保健委員会と協働し、各種健康づくり事業への参加を促している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 住民のニーズや疾病構造の変化に対応した、健康教育・健康相談の内容等を検討することで、多くの参加者の参加を見込め、より効果的な事業成果が期待できる。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 各地区の希望する内容・講師での健康教育を実施し、対象者やテーマなど見直しながら実施している。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた 各地区のあらゆる機会をとらえて健康づくり推進事業が実施されている。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた 健康教育は、248回実施し、参加のべ数は、6986人である。 健康相談は、185回実施し、5928人である。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 最小限のコストで実施している。

【一次評価】

評価区分	継続									
壮年期の死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上のため、健康づくり事業は今後も実施していく必要がある。										
	改革案	期待効果								
内容	なし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加
成果	向上 維持 低下	コスト								
		削減	維持	増加						
	阻害要因	市民の健康づくりのために、健康教育及び相談事業を今後も継続的に実施していく必要がある。								

【二次評価】

評価区分	継続
生活習慣病や寝たきり防止等自主健康管理意識の啓発を伴うものであることから、健康教育・健康相談・健康診査等への参加者の増加への取り組みが必要である。	